



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 アストマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7162 URL <https://www.astmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 西潟しのぶ (TEL) 03-5447-8400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社ウェブサイトに掲載します。
 決算説明会開催の有無 : 無 (オンライン(収録)を当社ウェブサイトに掲載します。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,769	4.0	527	101.0	324	239.4	127	5.0
2021年3月期	12,280	2.9	262	-	95	-	121	△50.3

(注) 包括利益 2022年3月期 126百万円(△12.1%) 2021年3月期 143百万円(△39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	9.90	-	2.3	2.6	4.1
2021年3月期	9.47	-	2.2	0.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △155百万円 2021年3月期 △114百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数字となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,121	6,170	42.7	435.65
2021年3月期	11,923	6,073	46.0	428.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,601百万円 2021年3月期 5,488百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数字となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△442	△269	133	2,648
2021年3月期	921	1,153	△1,637	3,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	38	31.7	0.7
2022年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	38	30.3	0.7
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきますが、当社の配当性向は30%を目標とする、期末配当年1回を基本方針としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えてアセット・マネジメント事業の運用資産残高及び再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,160,300株	2021年3月期	13,160,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期	301,896株	2021年3月期	345,745株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,844,228株	2021年3月期	12,797,875株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,263	—	645	—	633	—	343	—
2021年3月期	250	△1.6	△80	—	△87	—	△56	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	26.72		—					
2021年3月期	△4.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	8,952	5,830	5,830	65.1	453.44	
2021年3月期	5,772	5,515	5,515	95.5	430.40	

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,830百万円 2021年3月期 5,515百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）11ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

前第4四半期連結会計期間に開始した蓄電池リースに関連する取引は、従来「小売事業」セグメントとして区分しておりましたが、経営管理区分の変更に伴い、当連結会計年度より「再生可能エネルギー関連事業」セグメントへ区分することに変更しており、当該変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

当社は、2021年11月に、2022年3月期から2025年3月期までを対象期間とする中期ビジョン「事業の深化と進化」を策定いたしました。2022年9月に創業30周年を迎える当社グループは、本中期ビジョンにおける3年半を第2の創業期と捉え、総合エネルギー事業会社への変革を加速化させ、会社の飛躍的な成長を図ってまいります。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と強みをベースに、当社事業を深化・進化させ、GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた優先的に取り組む事項を達成します。また、2025年3月期における定量的目標として、連結営業収益：200億円以上、税金等調整前当期純利益：7億円以上、1株当たり純資産額：500円以上、の3つを設定いたしました。中期ビジョンの進捗の報告については、決算短信や適時開示等で随時行ってまいります。

当社グループは、創業以来培ってきたノウハウを活用し、総合エネルギー事業をコアとし、金融及び市場取引分野において蓄積したノウハウを活用しつつ、事業を展開しております。

当連結会計年度の経営環境は以下のとおりです。

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大により首都圏や関西圏等を中心に、2度の緊急事態宣言が発出され、その後解除された地域でもまん延防止等重点措置が続く等、一進一退を繰り返してきました。ワクチン接種率が全国的に上昇する中で感染者数が大幅に減少、さらに菅総理（当時）の自民党総裁選への立候補断念を受けて、岸田新総裁及び新内閣への期待が市場で高まり、9月には日経平均株価が終値として31年ぶりの高値となる30,670円をつけました。しかしながら、緊急事態宣言解除や岸田内閣の発足も強材料とはならず、堅調な上昇を続ける米国市場と比べると、力強さに欠ける展開となりました。ロシアによるウクライナ侵攻が開始されると、世界の物価高に拍車がかかる中、米国を中心とする金融引締めによる景気後退懸念と日米金利差の拡大が継続する見込み、日本が輸入に頼っているエネルギー及び資源価格の高騰、産業に必要な原材料の調達への支障懸念等を受けて、円と株が同時に売られる展開となり、2022年3月末の日経平均株価は27,821.43円と前連結会計年度末比4.7%の下落となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営環境は以下のとおりです。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、2020年度の事業用太陽光発電のFIT価格は12円（税抜）、2021年度は11円（税抜）となり、250kW以上の設備については入札制度適用区分として定められております。また、2022年4月より、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が改正され、未稼働案件に対して運転開始期限設定を義務化する失効制度、市場連動型のFIP（Feed-in Premium）制度、源泉徴収的な外部積立を前提とした廃棄費用積立て制度、再生可能エネルギーポテンシャルを活かす系統増強等が示されました。

FIT価格は制度スタート時の40円（税抜）から大幅に低下しておりますが、前述のようにFIT制度に加え、FIP制度の導入、「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」、「RE100（事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ）」、「ESG（持続可能な世界の実現のために、企業の長期的成長に重要な環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の3つの観点）」等、世界的に推進されている脱炭素社会を目指す動きは急速に広がりを見せてきております。我が国においても、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」や「エネルギー基本計画」等において、2050年までの温暖化ガス排出量実質ゼロ、S+3E（エネルギー政策の基本的視点。安全性（Safety）を前提とした上で、エネルギーの安定供給（Energy Security）を第一とし、経済効率性の向上（Economic Efficiency）による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合（Environment）を図るもの。）の原則に基づく再生可能エネルギーの主力電源化が政策目標とされています。しかしながら、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格のさらなる高騰や脱ロシアの動き等により、脱炭素社会に向けた世界的な取り組みは一時的に不透明な展開となっております。

また、国内においては、再生可能エネルギーの増加に伴い、電力需給バランスの維持及び電力安定供給の必要性から出力抑制が発令される回数が年々増加しており、当連結会計年度における当社グループが保有する熊本県の発電所への発令回数は合計28回に及びました。2022年4月には他の電力管轄内においても出力抑制が発令されており、今後さらに増加する可能性があります。

電力市場においては、天候不順や燃料市場の高騰、再エネ電源の増加による既存発電施設の運用コスト増加等によって市場価格の変動リスクが高まっております。2021年1月には、複数の要因が重なったことによる電力需給のひっ迫により、電力スポット価格は一時200円台まで高騰しました。その後春先から夏にかけての電力価格は安定しましたが、世界的な燃料価格の上昇を受け秋以降は再び高騰し、2月にはウクライナ情勢を受けて一段高となり高値で推移しました。小売電気事業者や発電事業者の経営においても、電力市場価格の「リスク管理」の重要性が認識されており、電力取引のヘッジニーズは高い状態が続くものと考えられます。

商品市場においては、原油価格は、ワクチン普及に伴う経済活動の活発化による需要回復と世界的な金融緩和を受けた物価上昇観測により堅調に推移していましたが、ウクライナ情勢を受けて他の資源同様、大幅に上昇しました。貴金属価格は昨年度のような新型コロナウイルス感染症の影響による高騰は終わりましたが、同じくウクライナ情勢を受けて大幅高となっております。

電力小売業界では多くの小売電気事業者が参入した結果、顧客獲得に向けた価格競争は激化しており、昨年来業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。その中で2021年1月にかけて起きた前述の電力スポット価格高騰に続き、2021年10月以降もスポット価格は高水準で推移し、スポット市場からの電力調達を余儀なくされる小売電気事業者へ大きな打撃を与えることとなり、当該事業から撤退する企業や倒産する企業が続出しております。

このような市場環境等のもと、当連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期 連結会計年度	2022年3月期 連結会計年度	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	12,280	12,769	489	4.0	①電力取引関連事業 (+1,305) ②再生可能エネルギー関連事業 (△766) ③ディーリング事業 (△297) ④小売事業 (+238) ⑤アセット・マネジメント事業 (+14)
営業費用	12,017	12,241	223	1.9	①電力仕入の増加 (+903) ②再生可能エネルギー関連事業の外注工事費の減少 (△642)
営業利益	262	527	265	101.0	
経常利益	95	324	229	239.4	①営業利益 (+265) ②持分法による投資損失の増加 (△40)
特別利益	312	21	△290	△93.1	前連結会計年度は鹿児島県内の太陽光発電設備を譲渡したことによる特別利益及び国庫補助金による特別利益を計上
特別損失	137	11	△126	△91.5	前連結会計年度は国庫補助金にかかる固定資産圧縮損として特別損失を計上
税金等調整前 当期純利益	270	334	64	23.9	
法人税等合計 (※1)	138	206	68	49.4	
非支配株主に帰属 する当期純利益	10	1	△9	△89.3	
親会社株主に帰属 する当期純利益	121	127	6	5.0	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当連結会計年度の営業収益における電力取引関連事業に係る増加の要因については、セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>をご参照ください。

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

セグメント利益：電力取引関連事業のセグメント利益は、前年比増加しました。

セグメント損失：小売事業及びアセット・マネジメント事業のセグメント損失は、前年比増加しました。

再生可能エネルギー関連事業及びディーリング事業は、セグメント損失となりました。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)

		2021年3月期 連結会計年度	2022年3月期 連結会計年度	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	1,376	635	△741	△53.9
	セグメント損益	△1	△11	△9	—
電力取引関連事業	営業収益	10,083	11,502	1,418	14.1
	セグメント損益	302	875	572	189.5
小売事業	営業収益	146	391	244	166.9
	セグメント損益	△194	△234	△39	—
アセット・ マネジメント事業	営業収益	133	148	14	11.0
	セグメント損益	△115	△159	△43	—
ディーリング事業	営業収益	641	343	△297	△46.4
	セグメント損益	203	△45	△248	—
その他	営業収益	29	23	△5	△19.9
	セグメント損益	△21	△19	1	—
調整額	営業収益	△131	△275	△144	—
	セグメント損益	△77	△81	△3	—
連結財務諸表計上額	営業収益	12,280	12,769	489	4.0
	セグメント損益	95	324	229	239.4

※1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

※2 セグメント利益又は損失は、当連結累計期間の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益および特別損失は含んでおりません。

< 1 再生可能エネルギー関連事業 >

当事業は主に当社及びアストマックスえびの地熱株式会社（以下、「えびの地熱社」という。）が推進しております。再生可能エネルギーを取り巻く環境は前述のとおりですが、当社は当事業を通じて、更なる再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針であり、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指しております。現時点においては、以下のとおり、継続的に再生可能エネルギー発電所の開発、取得、発電及び電気の供給（発電事業）、維持・運営管理（O&M事業）を行っております。また、PPA（需要家と発電事業者が長期間の電力購入契約（Power Purchase Agreement）を締結することで、初期投資不要で太陽光設備等を導入利用できるもの。）を中心とした自家消費モデルについて、企業や自治体への展開に取り組んでおります。

(太陽光発電事業)

当事業が従事した完工済みの案件は合計31.4MWであり、今後着工する案件は以下の①のとおり、1か所、2.1MWになります。

再エネ特措法の改正、競合他社の参入、優良案件の減少等、案件確保が容易ではない事業環境が引き続き想定されます。当事業では、長年に亘り培ってきた再生可能エネルギーに係わるノウハウとネットワークの力を活用して、今後は固定価格買取制度に頼らない、非FIT太陽光発電設備を用いたPPAの展開を中心に組み込んでまいります。また、併行して固定価格買取制度上のセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件確保、保有している既存発電設備について譲渡を行うこと等を含め、事業ポートフォリオの一部入替を検討する等、期間利益を確保しつつ、FITモデルから非FITまたはFIPモデルへの転換により、事業採算性の向上に取り組んでまいります。

自社開発（建設中）：

- ① 栃木県大田原市 出力規模：約2.1MW 2024年5月完工予定
稼働後は当社が維持・運営管理（O&M事業）を行います。

自社開発（運転開始）：

当連結会計年度に運転開始した案件はありません。

セカンダリー市場：

新たな案件についても精査を行っております。

ポートフォリオの入替：

当連結会計年度に入替を実施した案件はありません。

維持・運営管理（O&M事業）：

当社が開発に携わった案件等16か所、合計29.5MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。

（地熱発電事業等）

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」（以下、「助成事業」という。）の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016～2018年度に3本の調査井掘削を完了し、1号調査井及び3号調査井については自噴を確認、2号調査井については熱水資源の還元ゾーンとしての十分な能力を確認してまいりました。

この結果を受け、当社は、事業規模の計画拡大及び、最大49%までの範囲による第三者からの事業参画をより容易にすることを目的として、2019年5月に、新設分割により設立したえびの地熱社に、宮崎県えびの市における地熱開発事業の全てを承継させました。2020年3月には大和エネルギー・インフラ株式会社とえびの地熱社との間で、事業収益の10%を分配する匿名組合契約を締結いたしました。なお、匿名組合出資と損益分配の開始は発電所の運転開始時となります。

その後、えびの地熱社では、2019年度助成事業として掘削した4号調査井についても自噴を確認しており、これまでの調査結果から計画規模を4.8MWに拡大し、発電所建設のための検討を進めております。また2021年3月には、JFEエンジニアリング株式会社とえびの地熱社との間で、事業損益の10%を分配する匿名組合契約を締結し、第一回匿名組合出資を受けました。なお、損益分配の開始は発電所の運転開始時となります。

なお、当初計画の2MW分については、発電設備等を電力系統に連系するための工事費負担金契約を九州電力株式会社との間で締結しており、2026年度の運転開始を予定しております。一方、計画規模拡大後の連系枠については、電源接続案件一括検討プロセス（系統連系希望者の間で、系統容量の増強工事費を共同負担することにより、効率的な系統整備等を図ることを目的とする手続）が、2021年12月に不成立のまま完了となりました。系統利用の在り方については様々な議論が進められており、ルールの見直しを含めた変更の可能性があるため、今後の動向を確認しながら引き続き系統確保に向けて、取り組んでまいります。

再生可能エネルギー関連事業では、前連結会計年度末に保有する発電所を譲渡したことによる売電収入の減少に加え、前述のとおり規模の大きい熊本県の発電所で合計28回（前年同期間比6回増加）の出力抑制が発せられたことにより営業収益は前年同期間比減少しました。また、当事業では地熱開発を含む発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は635百万円（前年同期間比741百万円（53.9%）の減少）、11百万円のセグメント損失（前年同期間は1百万円のセグメント損失）となりました。

< 2 電力取引関連事業 >

当事業では、小売電気事業者をサポートするために、電力取引の提供、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供を行っております。

電力取引については、顧客の電力調達及びヘッジニーズに対応し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性が高まっていることに鑑み、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進しております。前連結会計年度は、冬期に電力の需給がひっ迫したことを受け、ヘッジのための電力取引は増加しました。当連結会計年度においても電力取引ニーズは引き続き堅調であり、春夏に続き燃料価格の高騰を受けた秋以降の電力取引についても取引量は増加し、リスクを抑制しながら利益を確保しております。

業務代行サービスについては、既存顧客へ安定したサービスの提供をしながら、引き続き新規取引先を増やすべく、電力取引のリスク管理コンサルティング等新メニューを加え顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を

行っております。2022年1月には日鉄ソリューションズ株式会社が販売開始する電力リスク管理システム「エネファロス」の開発にコンサルタントとして加わることを発表、2022年度以降の販売にも携わります。

なお、翌連結会計年度以降に受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは限月が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済利益344百万円(純額)と、翌連結会計年度以降に限月を迎える電力先物取引の時価評価益82百万円(純額)は、翌連結会計年度以降に受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当連結会計年度の連結損益計算書の営業収益及び電力取引関連事業セグメント利益を押し上げる要因となっております。

以上の結果、電力取引関連事業の当連結会計年度の営業収益は11,502百万円(前年同期比1,418百万円(14.1%)の増加)となり、セグメント利益は875百万円(前年同期比572百万円(189.5%)の増加)となりました。

<3 小売事業>

当事業は、主に当社及びアストマックス・エネルギー株式会社(以下「AEKK社」)が推進しております。

当社は、当社グループ内における業務効率化を目的として、2021年10月1日付にて、AEKK社を存続会社、アストマックス・エネルギー合同会社(以下、AEGK社)を消滅会社とする、連結子会社間の吸収合併を行いました。AEKK社はAEGK社の行っていた個人を中心とする低圧市場の顧客への電力・ガス販売を継承し、当社は特高・高圧市場の顧客への販売を行っております。

(電力小売事業)

AEKK社では「お客様のライフスタイルに合った電力プランが選べます」のキャッチフレーズの下、従来の2プランに加え、第1四半期連結会計期間に基本料金ゼロプラン、ナイトセイバープランの2つの新プランを発売し、これにより基本プランとして4つのプランのラインナップが揃うことになりました。また、第1四半期連結会計期間に実質再生可能エネルギーによる電力を100%供給する「プラス・グリーン」をリリースし、各基本プランにトッピングできるサービスを開始いたしました。一方、AEKK社の電気ブランドを「アストでんき」とし、その知名度を上げるべくSNSでの配信や検索サイトでのリスティング広告を開始しました。さらに、節電機器メーカーとの間で節電機器の販売代理店契約を締結し、低圧電力を利用する法人向けに節電機器とアストでんきの電力プランのセット販売を展開できる体制を整えました。

一方、前述の事業環境のとおり、小売電気事業者から撤退する企業や倒産する企業が続出している中、切替えを希望する顧客も多く、顧客を増加させる好機である一方、現在の市場状況下での新規顧客獲得は電力調達コストが高騰していることから逆ザヤによる採算悪化を避けるため、プランを限定して新規顧客獲得を行わざるを得ない状況となっております。

このような状況の中、2022年3月に受付を開始した新プラン「フリープラン」は市場連動型プランでありながら、市場価格と固定価格を自由に組み合わせることができるプランであり、特に太陽光発電や蓄電システムを導入し、家庭内のエネルギーマネジメントに興味のある顧客に適した、他社との差別化ができる当社独自の商品となります。今後もサービスの拡充と知名度の向上に努め、早期の黒字化を目指して取り組んでまいります。

(ガス小売事業)

当事業では、取次店候補である複数の企業と交渉を行っていましたが、2021年1月からAEKK社を取次店のひとつとしてAEKK社の既存の電力顧客に対し電気とガスのセット販売キャンペーンを継続しております。

以上の結果、小売事業の当連結会計年度は、コスト先行が継続しており、営業収益は391百万円(前年同期比244百万円(166.9%)の増加)となり、234百万円のセグメント損失(前年同期間は194百万円のセグメント損失)となりました。

2021年4月に新たに設置した「新機能開発部門」は、当社が推進する総合エネルギー事業の様々な領域において、当部門が中心となって各事業部門との連携を図り、DXの推進や新しいビジネスモデルを組み立てていくことを業務目的としております。AI活用による需給管理や、発電／供給サイドの事業と販売／需要サイドの事業のアグリゲート（集約化）及び、双方のマッチングによる新たなサービスを展開すること等、独自性の高いビジネスフィールドを考えてまいります。

当連結会計年度においては、AI等を活用した電力の需要予測や太陽光発電出力予測等の需給管理、リスク管理の高度化に取り組んでおります。業務代行サービスを提供している既存顧客の電力需要予測、および太陽光発電出力予測に関して、AIによる予測精度向上を確認し、順次、自動システム化に取り組んでおります。また、AI・IoTを活用した生活空間におけるサービスプラットフォーム事業を展開する、株式会社LiveSmartの「LiveSmart for Business」と連携した、電力小売事業で販売している「フリープラン」向けのシステム開発を行っております。今後は、電力需給調整や再エネ価値向上等に資する系統用蓄電池による蓄電事業への展開を検討しております。

< 4 アセット・マネジメント事業 >

アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）においては、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担う他、2020年3月以降、新たなファンドの運用業務も受託しております。

PayPayアセットマネジメント株式会社（以下、「PPAM社」という。）においては、世界的な株式相場の上昇及び円安ドル高の進行局面では、投資家の間で利益確定目的での解約や満期償還に伴う資金流出が見られた他、適格機関投資家向けの新規設定私募投信への資金流入が伸び悩みました。一方、世界的な物価上昇の流れを受けて米国を中心とする金融引締めが加速すると、債券・金利ものを敬遠しての解約と、円安ドル高進行に伴うドル建て投資の私募投信の利益確定目的での解約が見られました。2022年3月末時点の運用資産残高合計は前連結会計年度末比約687億円減少の2,445億円となりました。このため、PPAM社の営業収益は前年同期間比減少を続けており、当社の連結決算上は営業外損益として取り込まれる持分法による投資損益はマイナスとなりました。

一方、AFM社が営業者として運用しているファンドは順調に運用資産を増加させており、当セグメントの営業収益に計上する運用報酬額も増加しております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は148百万円（前年同期間比14百万円（11.0%）の増加、持分法適用関連会社のPPAM社の営業収益は含まず）となり、159百万円のセグメント損失（前年同期間は115百万円のセグメント損失）となりました。

PPAM社では、機関投資家向けビジネス、個人投資家向けビジネス共に、拡大に向けた取り組みがこれまでのところ当初計画より大幅に遅れております。しかしながら、機関投資家等の運用成果に貢献すると共に、年金基金等の中長期の投資対象となりうるファンド組成をタイムリーに行っていくことに注力しつつ、同時に投資信託の販売会社等との協業も強化することによって運用資産残高の積み上げに努め、収益基盤の拡充にも取り組んでおります。また、PPAM社ではこれまでの主力事業である機関投資家向けビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家に向けて、ネット取引に加え対面型営業による長期積立型投資信託事業の展開も進めております。また、個人投資家向けビジネスについては、「PayPayアセットマネジメント株式会社」への社名変更を契機にZホールディングス株式会社グループとの協働をさらに推進してまいります。

< 5 ディーリング事業 >

当事業は、当社が推進し、OSE、TOCOM、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

当連結会計年度における原油市場の動きは、一時的にマイナス価格をつける等大きく価格変動した前年同期間に比べ堅調に推移し、裁定取引の機会はやや減少しました。貴金属の裁定取引においても、前連結会計年度に乖離が多かった市場間の値差は一部を除き理論値からの乖離が減少し、裁定取引の機会も減少しました。ウクライナ情勢による商品の暴騰時は予期せぬリスクに備え取引を限定しました。市場間の値差が乖離する場面では利益につながる取引を継続したものの、全体としては取引機会の減少の影響が大きくなりました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は343百万円（前年同期間比297百万円（46.4%）の減少）、セグメント損失は45百万円（前年同期間は203百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、今後も引き続き経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い引き続き収益

力の強化を目指してまいります。

< 6 その他（地方創生ほか） >

当事業は報告セグメントとして独立しておりませんが、事業の状況について説明いたします。

当事業は北海道長万部町の「長万部地方創生事業」において、「町と東京理科大学の連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス事業」の確立を目指し2017年11月に設立された長万部アグリ株式会社（以下、「アグリ社」という。）が主に推進しております。当社グループはアグリ社の設立当初より出資しておりましたが、2018年6月にアグリ社の第三者割当増資を引き受け、アグリ社は当社の子会社となりました。

アグリ社では、サンゴ及び焼成したホタテ貝殻のアルカリ培地を利用した新しい農法でミニトマトを生産・出荷しており、2020年2月にはアグリ社の「ENRICH MINI TOMATO（エンリッチミニトマト）」が、一般財団法人格付けジャパン研究機構が主催する格付け認証のミニトマト部門における総合評価において「データプレミアムNo1」の認証を取得いたしました。本「データプレミアムNo.1」の認証期限は2024年まで延長され、また、2022年3月には、鈴木北海道知事が農場視察に来訪されました。

アグリ社では継続的に商品販売の機会を確保することを目的として、Eコマースプラットフォームを活用した販路拡大も進めております。これまでの「長万部アグリYahoo!店」等に加え2021年5月には「BASE店」を開店、SNS等を利用した情報発信によっても「ENRICH MINI TOMATO（エンリッチミニトマト）」及びトマトジュースの周知活動を行っております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する中では、百貨店・ホテル・観光関連施設・飲食店等、既存のお客様への販売も再開した他、都内のイタリアンレストラン等の新規顧客も増加しておりますが、全体としては、ビニールハウスを暖める燃料費の高騰もあり、営業費用が営業収益を上回る状態が継続しております。

上記、セグメント利益又は損失は当該連結会計年度の経常利益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

② 営業成績の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
再生可能エネルギー関連事業 (千円)	562,223	△57.7
電力取引関連事業 (千円)	11,309,842	13.0
小売事業 (千円)	381,862	166.8
アセット・マネジメント事業 (千円)	148,280	11.0
ディーリング事業 (千円)	343,747	△46.4
その他収益 (千円)	23,416	△20.2
合計 (千円)	12,769,372	4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は生産・受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

③ 運用資産残高の状況[アセット・マネジメント事業]

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

	2021年3月	6月	9月	12月	2022年3月
合計 (百万円)	313,320	291,221	278,552	265,627	244,577

④ 太陽光発電所発電量実績〔再生可能エネルギー関連事業〕

以下の表は、当社グループが保有する太陽光発電所の発電実績を示したものです。

	発電所数	パネル出力 (MW)	予想発電量 (kWh) (A)	発電量(kWh) (B)	差異 (B) - (A)	C02 削減効果 (kg-C02)
2021年4月	4	10.9	1,265,852	1,153,585	△ 112,267	634,472
5月	4	10.9	1,223,087	721,919	△ 501,168	397,055
6月	4	10.9	1,153,940	1,266,344	112,404	696,489
7月	4	10.9	1,270,759	1,207,520	△ 63,239	664,136
8月	4	10.9	1,339,355	918,498	△ 420,857	505,174
9月	4	10.9	1,060,690	1,014,384	△ 46,306	557,911
10月	4	10.9	965,745	1,026,839	61,094	564,761
11月	4	10.9	814,819	822,660	7,841	452,463
12月	4	10.9	724,511	755,293	30,782	415,411
2022年1月	4	10.9	748,894	883,048	134,154	485,676
2月	4	10.9	920,979	954,224	33,245	524,823
3月	4	10.9	1,100,054	1,006,004	△ 94,050	553,302
合計	-	-	12,588,685	11,730,318	△ 858,367	6,451,675

- (注) 1 環境省の制定する「C02削減効果算定マニュアル」に基づき算出しています。
 C02排出係数(代替値) : 0.55kg-C02/kWh

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、主にディーリング事業と電力取引関連事業に係る差入保証金の増加（1,302百万円）等により、13,121百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

負債は、主に社債の増加（980百万円）及び主に短期社債の減少（500百万円）等により、6,950百万円（前年同期18.8%増）となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加（102百万円）等により、6,170百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,648百万円（前年同期間比17.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として差入保証金の増加による支出（△1,252百万円）等により、△442百万円（前年同期は921百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として太陽光発電事業等に係る有形固定資産の取得による支出（△190百万円）等により、△269百万円（前年同期は1,153百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の発行による収入（500百万円）等により、133百万円（前年同期は△1,637百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	44.9	41.3	40.0	46.0	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.2	27.6	16.3	34.0	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	476.0	△6,975.0	781.0	367.1	△806.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	△1.1	9.5	14.1	△7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年11月に2022年3月期から2025年3月期までの約3年半を計画期間とする中期ビジョン2025を策定いたしました。中期ビジョン2025のテーマは「事業の深化と進化」となり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と当社の強みをベースに、当社の事業を深化・進化させ、GX（グリーントランスフォーメーション）にむけた以下の優先的に取り組む事項を達成することであり、2025年3月期における以下の定量的目標を設定いたしました。

優先して取り組む事項：

1. 『電力利用の新しい日常』を創造
2. 電気は『つくって、ためて、賢く使う』時代を先取り
3. 蓄電池を活用した事業・ビジネスの拡大
4. 地域電力設立の支援強化（地域脱炭素化の支援）
5. 小売電気事業者様向けマネジメントサービス提供型ビジネスの一層の拡大
6. ファンド等を活用した資金調達による再生可能エネルギーや蓄電池など脱炭素（カーボンニュートラル）社会に向けたインフラ投資の推進

2025年3月期における定量的目標：

1. 連結営業収益：200億円以上
2. 税金等調整前当期純利益：7億円以上
3. 一株当たり純資産額：500円以上

2022年9月に創業30周年を迎える当社グループは、本中期ビジョンにおける3年半を第2の創業期と捉え、総合エネルギー事業会社への変革を加速化させ、会社の飛躍的な成長を図ってまいります。

そのためにも当社グループは、引き続き会社の基本理念に基づき、事業展開の優先度を重視し、経営資源の適正な配分と各事業の目標の進捗管理強化および人材育成等を通じて当社グループの企業価値を向上させたいと考えております。

各事業の見通しは以下のとおりです。

<総合エネルギー事業>

再生可能エネルギー関連事業では、「持続可能な開発目標（SDGs）」や国のエネルギー基本計画に鑑み、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指しており、稼働済み及び今後完工予定の太陽光発電設備の売電収入や発電所の維持管理（O&M事業）による安定収益を確保し、地熱発電を含む新規の発電設備の開発等に取り組んでおります。また、PPA（需要家と発電事業者が長期間の電力購入契約（Power Purchase Agreement）を締結することで、初期投資不要で太陽光設備等を導入利用できるもの。）を中心とした自家消費モデルについて、企業や自治体への展開に取り組んでおります。

宮崎県尾八重野地域において開発中の地熱発電事業は、調査段階を経て、パートナー企業とともに予定されている2026年度の売電開始に向けて取り組みを加速させてまいります。

電力取引関連事業では、小売電気事業者向けの業務代行の受注に加え、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するため電力の仕入・販売に注力しております。電力小売全面自由化から6年が経過し、750社を超える小売電気事業者が設立され新電力の取扱高も増加し、報告セグメントとして独立してから5年目となる2021年3月期及び2022年3月期は、2期連続して大幅なセグメント利益を計上することができました。しかしながら、事業をとりまく環境は2021年1月の電力需給ひっ迫に加え、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻等によりエネルギー価格が高騰し、電力の仕入価格が販売価格を上回る状況が断続的に発生する等、当社重要顧客である小売電気事業者にとっては厳しい事業環境となっております。、現時点における当社電力取引関連事業への影響は不透明な面も多々ありますが、サービスの質の高さと独自のネットワークを武器として引き続き安定した顧客基盤の拡充を図り、一層の収益力の拡大と事業基盤の強化を目指してまいります。

一方、このような事業環境であるがゆえに、エネルギーの国内自給率向上がクローズアップされ、蓄電池を発電所のように運用する等従来とは異なる新たな流れが生まれつつあります。当社グループは、総合エネルギー事業の今後の戦略として、数年前より新たな事業パートナーとの協働を開始しており、徐々に実ビジネスへ移行してきております。

① 蓄電池ビジネスにおける運用ノウハウ蓄積

当社は、2019年12月に株式会社グローバルエンジニアリング（以下、「GE社」という。）に出資しており、2020年9月にGE社と共同で、株式会社デンソー北海道に対して「大型蓄電池（NAS 電池）の無償設置と電力の供給を含むエネルギーマネジメント」（以下、「本事業」という。）を行う契約を当該三社間で締結いたしました。本事業に基づく業務の提供等は、2021年2月から開始しております。本事業は、工場の未利用地等にNAS電池を設置し、設備の需要に合わせて充電及び放電をコントロールすることにより、電力需要逼迫時の電力供給負荷を低減することでデマンドレスポンスを実現し、また通常使用する電気料金を削減するほか、非常用電源としてBCP対策等にも活用することを目的としております。これらの技術は、前述に記載した企業や自治体への展開に取り組んでいるPPAを用いた自家消費モデルへの応用が可能です。（需要家側にとっての蓄電池利用）

一方、電力系統（発電所から送配電まで、電力に関するシステム全体）につないで利用する電力系統用蓄電池では、大規模な蓄電池を再エネ発電所や基幹系統につなぎ、電力が余った時に蓄電し、電力が不足した時に放電することで、系統電力の安定化を図ることができるもので、当社グループはそれらに関する取り組みも進めております。

② 小売電気事業について

前述のとおり、当社グループは小売電気事業者を有するAEKK社を2020年4月に買収し、AEKK社を当社グループにおける小売電気事業のプラットフォームとして活用するとともに、2022年3月期から小売電気事業を積極的に展開しております。しかしながら、前述のとおり、小売電気事業者を取り巻く環境は厳しい状況に変化しており、AEKK社としても事業計画の見直しを迫られている状況です。このような状況の中、2022年3月から販売を開始した低圧顧客向けの電力プラン「フリープラン」は、電力の価格を変動料金と固定料金を組み合わせ、カスタムメイドな電気プランを実現できるプランであり、特に太陽光発電や蓄電システムを導入し、家庭内のエネルギーマネジメントに興味のある顧客に適したプランです。また、本フリープランと各家庭の家電制御とデマンドレスポンスへの対応を可能とするデバイスを組み合わせて使用することで、小売事業の付加価値を高めていきたいと考えております。本デバイスは、当社グループが2020年12月に第三者割当増資を引き受け、業務提携契約を締結したAI・IoTを活用した生活空間におけるサービスプラットフォーム事業を展開するスタートアップ企業である株式会社LiveSmartが提供しております。

高圧及び特別高圧の法人顧客に対しては、昨今大手電力会社が引き受けを停止していることもあり、これを当社グループにとってのビジネスチャンスと捉え、コーポレートPPAと蓄電池等を複合的に活用し、サービスを提供してゆきたいと考えております。

<金融事業ほか>

ディーリング事業は、創業以来、当社グループの収益を支える主力事業として取り組んでまいりましたが近年は取引対象市場の参加者の減少等の影響もあり、セグメント黒字とセグメント赤字を繰り返しております。しかしながら、当事業で培った様々なトレーディングに関するノウハウは電力取引関連事業の礎になっており、今後も組織としてこうしたノウハウの蓄積をさらに進めるとともに、今後想定される市場の変動に備え、収益機会を逃すことのないディーリング業務体制を整え、一層の経費削減及び資金効率の向上を通じ収益力の強化を図ってまいります。

アセット・マネジメント事業においては、PPAM社では、機関投資家及び年金基金向け事業分野の拡大、機関投資家および個人投資家向けの金融商品の一層の拡充に努めております。特に、個人投資家向けビジネスについては、Zホールディングス株式会社グループとの協働をさらに強化しております。企業価値の向上を実現に向け、引き続き当社としても事業運営に参画してまいります。

また、同事業のもう一翼を担うAFM社は、引き続き大学発ベンチャーファンドの推進を行ってまいります。2020年

3月には、AFM社が運用管理を担う新たなファンドの運用も開始されたことから、今後もこれらのファンドの運用に注力しております。

なお、事業セグメントとして分類しておりませんが、「地方創生」を推進するアグリ社については、これまでの経験を活かし安定生産に努めるとともに、2020年2月に「データプレミアムNo. 1」という格付け認証を取得したことを契機に一層の販路拡大に取り組んでまいります。

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けることから、また再生可能エネルギー関連事業は、天候や出力抑制等の影響を受けることから、それぞれ業績予想が困難であるため、業績予想の開示に代えて従来運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移を踏まえ検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,094	2,648,008
営業未収入金	243,369	449,836
リース債権	339,856	313,216
製品	754	3,463
短期貸付金	-	70,000
差入保証金	1,295,016	2,597,247
自己先物取引差金	113,125	572,072
その他	161,906	172,563
貸倒引当金	△2,959	△4,586
流動資産合計	5,377,163	6,821,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,598	485,537
減価償却累計額	△200,037	△234,908
建物及び構築物 (純額)	285,561	250,629
機械及び装置	3,630,547	3,630,547
減価償却累計額	△1,109,477	△1,324,099
機械及び装置 (純額)	2,521,069	2,306,447
車両運搬具	2,196	2,262
減価償却累計額	△2,196	△1,491
車両運搬具 (純額)	0	771
器具及び備品	44,593	43,714
減価償却累計額	△29,155	△31,762
器具及び備品 (純額)	15,438	11,952
土地	454,323	454,323
建設仮勘定	2,383,857	2,572,184
有形固定資産合計	5,660,250	5,596,307
無形固定資産		
その他	5,501	28,680
無形固定資産合計	5,501	28,680
投資その他の資産		
投資有価証券	735,172	582,693
出資金	29,168	33,243
長期差入保証金	109,504	55,112
その他	1,142	268
投資その他の資産合計	874,987	671,317
固定資産合計	6,540,739	6,296,305
繰延資産		
開業費	391	-
社債発行費	4,723	3,633
繰延資産合計	5,114	3,633
資産合計	11,923,018	13,121,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	211,893	262,505
短期借入金	188,173	176,603
短期社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	272,250	237,393
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
自己先物取引差金	59,580	550,873
未払金	74,526	91,318
未払費用	30,570	23,549
未払法人税等	38,816	99,278
賞与引当金	24,258	13,769
インセンティブ給引当金	25,728	8,801
訴訟損失引当金	23,000	23,000
その他	199,752	572,751
流動負債合計	1,668,549	2,079,845
固定負債		
社債	70,000	1,050,000
長期借入金	2,330,906	2,086,096
繰延税金負債	45,578	73,761
修繕引当金	78,605	89,848
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	161,046	161,820
長期預り金	1,293,341	1,293,341
その他	199,486	114,291
固定負債合計	4,180,817	4,871,011
負債合計	5,849,366	6,950,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,912,008	2,910,943
利益剰余金	660,792	763,146
自己株式	△105,972	△92,555
株主資本合計	5,480,373	5,595,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,479	6,627
その他の包括利益累計額合計	8,479	6,627
非支配株主持分	584,798	569,196
純資産合計	6,073,651	6,170,904
負債純資産合計	11,923,018	13,121,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
再生可能エネルギー関連事業収益	1,328,393	562,223
電力取引関連事業収益	10,004,758	11,309,842
小売事業収益	143,132	381,862
アセット・マネジメント事業収益	133,619	148,280
ディーリング事業収益	641,059	343,747
その他の営業収益	29,352	23,416
営業収益合計	12,280,315	12,769,372
営業費用	12,017,704	12,241,517
営業利益	262,611	527,854
営業外収益		
受取配当金	-	4,137
受取手数料	-	5,040
受取保険金	13,965	2,300
補助金収入	-	1,750
売電収入	48,148	-
その他	20,680	1,282
営業外収益合計	82,793	14,510
営業外費用		
支払利息	65,164	58,375
資金調達費用	20,593	-
減価償却費	46,216	-
持分法による投資損失	114,230	155,103
その他	3,479	4,011
営業外費用合計	249,685	217,491
経常利益	95,719	324,874
特別利益		
固定資産売却益	212,203	-
投資有価証券売却益	-	21,504
国庫補助金	100,000	-
特別利益合計	312,203	21,504
特別損失		
固定資産除却損	14,684	306
固定資産圧縮損	100,000	-
減損損失	21,567	-
災害による損失	-	11,000
その他	1,590	442
特別損失合計	137,842	11,749
税金等調整前当期純利益	270,080	334,629
法人税、住民税及び事業税	99,495	177,162
法人税等調整額	38,572	29,117
法人税等合計	138,067	206,279
当期純利益	132,012	128,350
非支配株主に帰属する当期純利益	10,877	1,164
親会社株主に帰属する当期純利益	121,135	127,185

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	132,012	128,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,526	△2,117
持分法適用会社に対する持分相当額	2,386	265
その他の包括利益合計	11,912	△1,851
包括利益	143,925	126,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,048	125,333
非支配株主に係る包括利益	10,877	1,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,013,545	2,911,783	616,217	△122,606	5,418,939	△3,432	△3,432	283,956	5,699,463
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,013,545	2,911,783	616,217	△122,606	5,418,939	△3,432	△3,432	283,956	5,699,463
当期変動額									
剰余金の配当			△76,561		△76,561				△76,561
親会社株主に帰属する当期純利益			121,135		121,135				121,135
自己株式の処分		△4,403		16,633	12,230				12,230
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,628			4,628				4,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11,912	11,912	300,842	312,754
当期変動額合計	-	225	44,574	16,633	61,433	11,912	11,912	300,842	374,188
当期末残高	2,013,545	2,912,008	660,792	△105,972	5,480,373	8,479	8,479	584,798	6,073,651

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,013,545	2,912,008	660,792	△105,972	5,480,373	8,479	8,479	584,798	6,073,651
会計方針の変更による累積的影響額			13,611		13,611				13,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,013,545	2,912,008	674,403	△105,972	5,493,984	8,479	8,479	584,798	6,087,263
当期変動額									
剰余金の配当			△38,443		△38,443				△38,443
親会社株主に帰属する当期純利益			127,185		127,185				127,185
自己株式の処分		△964		13,417	12,453				12,453
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100				△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,851	△1,851	△15,602	△17,454
当期変動額合計	-	△1,064	88,742	13,417	101,095	△1,851	△1,851	△15,602	83,641
当期末残高	2,013,545	2,910,943	763,146	△92,555	5,595,080	6,627	6,627	569,196	6,170,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,080	334,629
減価償却費	366,298	261,886
減損損失	21,567	-
のれん償却額	2,863	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,264	△10,488
インセンティブ給引当金の増減額 (△は減少)	△1,625	△16,927
受取利息及び受取配当金	△1,107	△4,450
支払利息	65,164	58,375
持分法による投資損益 (△は益)	114,230	155,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	642,723	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△212,203	-
固定資産圧縮損	100,000	-
差入保証金の増減額 (△は増加)	△718,498	△1,252,456
未収入金の増減額 (△は増加)	△18,450	△211,252
未収消費税等の増減額 (△は増加)	118,895	7,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,342	△98,135
未払金の増減額 (△は減少)	△172,510	73,784
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,886	△8,731
預り金の増減額 (△は減少)	7,667	9,557
長期預り金の増減額 (△は減少)	740,252	-
自己先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	679,295	32,345
リース債権の増減額 (△は増加)	△339,856	26,639
その他	△369,223	358,345
小計	1,324,756	△305,798
利息及び配当金の受取額	1,107	4,450
利息の支払額	△64,968	△55,900
法人税等の支払額	△339,742	△119,489
法人税等の還付額	-	34,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,154	△442,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	680,000	-
投資有価証券の取得による支出	△111,050	△6,000
投資有価証券の売却による収入	-	21,754
投資有価証券の償還による収入	162,125	339
有形固定資産の取得による支出	△470,293	△190,809
有形固定資産の売却による収入	894,697	-
無形固定資産の取得による支出	△4,138	△24,378
差入保証金の回収による収入	4,200	-
短期貸付けによる支出	-	△80,000
短期貸付金の回収による収入	-	10,000
その他	△1,564	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153,976	△269,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	931,000	478,108
短期借入金の返済による支出	△2,672,667	△504,678
長期借入れによる収入	228,000	-
長期借入金の返済による支出	△926,779	△264,666
社債の発行による収入	594,549	500,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△76,305	△38,359
非支配株主への配当金の支払額	△12,963	△16,766
非支配株主からの払込みによる収入	359,750	-
非支配株主への払戻による支出	△52,293	-
その他	100	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,637,608	133,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,522	△578,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,572	3,226,094
現金及び現金同等物の期末残高	3,226,094	2,648,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：9社（前連結会計年度 12社）

連結子会社の名称： アストマックス・エナジー・サービス株式会社
アストマックスえびの地熱株式会社
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社
アストマックス・エネルギー株式会社
長万部アグリ株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)
九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合

当連結会計年度において、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたアストマックス・トレーディング株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったアストマックス・エネルギー合同会社は、2021年10月1日付で同じく当社の連結子会社であるアストマックス・エネルギー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった合同会社霧島福山太陽光発電所（匿名組合）は、第4四半期連結会計期間において、匿名組合契約が終了し清算が完了したことから、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

連結子会社であるアストマックス・エナジー・サービス株式会社は、2021年11月18日開催の取締役会で解散を決議し、清算手続き中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 PayPayアセットマネジメント株式会社

(2021年3月8日付でアストマックス投信投資顧問株式会社から
商号変更しております。)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、電力の小売取引に係る収益の認識方法について、従来は、検針日時点の顧客の電力使用量に基づき収益を認識しておりましたが、決算日時点までに生じた収益の見積りを行い収益を認識する方法に変更しております。また、その他の主な影響として、取引のうち第三者のために回収する額について、従来は、取引価格に含めて顧客から受け取る対価の総額を営業収益として認識しておりましたが、取引価格に含めず顧客から受け取る対価から控除した純額で営業収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業収益は38,223千円減少し、営業費用は73,834千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,610千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本変動計算書の利益剰余金の期首残高は13,611千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業収益」の「小売事業収益」に含めて表示しておりました蓄電池リースに関連する取引は、経営管理区分の変更に伴い、当連結会計年度より「再生可能エネルギー関連事業収益」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業収益」の「小売事業収益」に含めて表示していた5,961千円を「営業収益」の「再生可能エネルギー関連事業収益」に組み替えており、「営業収益」の「小売事業収益」は143,132千円、「営業収益」の「再生可能エネルギー関連事業収益」は1,328,393千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

電力取引関連事業では、電力小売事業を行う企業（小売電気事業者）等を対象にシステム及び付帯サービスを提供する事業を行っております。

小売事業では、小売電気事業者として電力小売を行い、ガス小売事業者としてガス小売を行っております。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

ディーリング事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間に開始した蓄電池リースに関連する取引を従来「小売事業」セグメントとして区分しておりましたが、経営管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントへ区分する方法に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度の「再生可能エネルギー関連事業」の営業収益は38,520千円増加し、セグメント損失は6,853千円減少し、「小売事業」の営業収益は38,520千円減少し、セグメント損失は6,853千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「小売事業」の営業収益は38,223千円減少し、セグメント損失は35,610千円減少しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	小売事業	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	計
営業収益						
外部顧客への 営業収益	1,328,393	10,004,758	143,132	133,619	641,059	12,250,963
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	48,318	78,979	3,509	—	—	130,807
計	1,376,711	10,083,737	146,642	133,619	641,059	12,381,771
セグメント利益 又は損失(△)	△1,677	302,286	△194,959	△115,415	203,659	193,894
その他の項目						
減価償却費	342,447	10,258	166	138	3,558	356,569
のれんの償却額	—	—	2,863	—	—	2,863
受取利息	0	1	0	—	0	2
支払利息	52,242	882	863	—	10,688	64,677
特別利益	212,203	—	100,000	—	—	312,203
(固定資産 売却益)	212,203	—	—	—	—	212,203
(国庫補助金)	—	—	100,000	—	—	100,000
特別損失	—	14,684	122,838	—	0	137,523
(固定資産 除却損)	—	14,684	—	—	0	14,684
(固定資産 圧縮損)	—	—	100,000	—	—	100,000
(減損損失)	—	—	21,248	—	—	21,248
(その他の特別 損失)	—	—	1,590	—	—	1,590

	その他	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
営業収益				
外部顧客への 営業収益	29,352	12,280,315	—	12,280,315
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	202	131,010	△131,010	—
計	29,554	12,411,325	△131,010	12,280,315
セグメント利益 又は損失(△)	△21,063	172,830	△77,110	95,719
その他の項目				
減価償却費	—	356,569	9,729	366,298
のれんの償却額	—	2,863	—	2,863
受取利息	0	2	6	9
支払利息	174	64,852	312	65,164
特別利益	—	312,203	—	312,203
(固定資産 売却益)	—	212,203	—	212,203
(国庫補助金)	—	100,000	—	100,000
特別損失	318	137,842	—	137,842
(固定資産 除却損)	—	14,684	—	14,684
(固定資産 圧縮損)	—	100,000	—	100,000

(減損損失)	318	21,567	—	21,567
(その他の特別損失)	—	1,590	—	1,590

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 △77,110千円には、セグメント間取引消去 250,486千円、全社収益 17,398千円及び全社費用 △344,995千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) 減価償却費の調整額 9,729千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (3) 受取利息の調整額 6千円には、セグメント間取引消去 △13,076千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 13,083千円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額 312千円には、セグメント間取引消去 △13,076千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 13,389千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	計
営業収益						
外部顧客への営業収益	562,223	11,309,842	381,862	148,280	343,747	12,745,955
セグメント間の内部営業収益又は振替高	72,826	192,664	9,530	—	—	275,020
計	635,049	11,502,506	391,393	148,280	343,747	13,020,976
セグメント利益又は損失(△)	△11,105	875,163	△234,341	△159,193	△45,246	425,277
その他の項目						
減価償却費	246,709	51	2,857	—	3,488	253,107
受取利息	3	—	0	—	—	4
支払利息	32,064	2,302	626	—	22,599	57,592
特別利益	21,504	—	—	—	—	21,504
(投資有価証券売却益)	21,504	—	—	—	—	21,504
特別損失	11,076	519	76	—	76	11,749
(固定資産除却損)	76	76	76	—	76	306
(災害による損失)	11,000	—	—	—	—	11,000
(その他の特別損失)	—	442	—	—	—	442

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
営業収益				
外部顧客への営業収益	23,416	12,769,372	—	12,769,372
セグメント間の内部営業収益又は振替高	250	275,271	△275,271	—
計	23,666	13,044,643	△275,271	12,769,372
セグメント利益又は損失(△)	△19,350	405,926	△81,052	324,874
その他の項目				
減価償却費	—	253,107	8,779	261,886
受取利息	0	4	308	312

支払利息	214	57,807	567	58,375
特別利益	—	21,504	—	21,504
(投資有価証券 売却益)	—	21,504	—	21,504
特別損失	—	11,749	0	11,749
(固定資産 除却損)	—	306	0	306
(災害による 損失)	—	11,000	—	11,000
(その他の特別 損失)	—	442	—	442

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 △81,052千円には、セグメント間取引消去 12,000千円、全社収益 5,819千円及び全社費用 △98,871千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
 - (2) 減価償却費の調整額 8,779千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
 - (3) 受取利息の調整額 308千円には、セグメント間取引消去 △857千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 1,165千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額 567千円には、セグメント間取引消去 △857千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 1,425千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
280,735	360,323	641,059

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
133,619	—	133,619

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
10,155,998	△151,239	10,004,758

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

⑤ 小売事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	3,988,704	電力取引関連事業
B社	2,126,366	電力取引関連事業
C社	983,093	電力取引関連事業

(注) 電力取引関連事業に係る収益については、A社、B社及びC社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
330,848	12,899	343,747

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
148,280	—	148,280

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
10,982,142	327,700	11,309,842

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

⑤ 小売事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	3,523,584	電力取引関連事業
B社	1,394,057	電力取引関連事業
C社	1,059,817	電力取引関連事業

(注) 電力取引関連事業に係る収益については、A社、B社及びC社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	小売 事業	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	計			
減損損失	—	—	21,248	—	—	21,248	318	—	21,567

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	小売 事業	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	小売 事業	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	計			
当期償却額	—	—	2,863	—	—	2,863	—	—	2,863
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	小売 事業	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	428.33	435.65
1株当たり当期純利益金額(円)	9.47	9.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、2円77銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,135	127,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,135	127,185
普通株式の期中平均株式数(株)	12,797,875	12,844,228

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,073,651	6,170,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	584,798	569,196
(うち非支配株主持分)(千円)	(584,798)	(569,196)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,488,853	5,601,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,814,555	12,858,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。